



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹 TEL 03-6277-1518

定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	1,779		103		156		120	
3年3月期								

(注) 包括利益 4年3月期 120百万円 (%) 3年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
4年3月期	14.96		6.7	6.1	5.8
3年3月期					

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 51百万円 3年3月期 百万円

(注) 1. 当社は令和4年3月期第1四半期より連結決算に移行しましたので、令和3年3月期の連結経営成績及び対前期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を令和4年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結会計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
4年3月期	2,453	1,723	70.2	213.56
3年3月期				

(参考) 自己資本 4年3月期 1,723百万円 3年3月期 百万円

(注) 1. 令和4年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和3年3月期の数値については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を令和4年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結会計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	16	157	275	1,644
3年3月期				

(注) 令和4年3月期第1四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、令和3年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
4年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
5年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和 5年 3月期の連結業績予想(令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920	7.9	46	55.0	56	63.5	37	69.1	4.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社シャインテック、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期	8,190,000 株	3年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	120,134 株	3年3月期	94 株
期中平均株式数	8,089,427 株	3年3月期	8,189,906 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法)

・決算説明会資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

・決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるサイバー・セキュリティ業界は、Emotetの再活発化などランサムウェアによる被害が再拡大した他、電気・ガスなどのエネルギー事業者や医療機関などの基幹インフラ事業者がサイバー攻撃を受け、システム停止に陥るなどの被害が発生しています。また、子会社や取引会社を踏み台に標的企業に打撃を与えるサブライチェーン攻撃と見られるサイバー攻撃の増加が確認されるなど、サイバー攻撃の高度化が進んでいます。さらに、ロシアのウクライナ侵攻に伴い国際社会の緊張が高まっており、敵対国への打撃を目的として基幹インフラ事業者などに向けたサイバー攻撃のさらなる増加が懸念されています。こうしたサイバー攻撃事案のリスクの高まりを受け、経済産業省を始めとする各省庁より国内の基幹インフラ事業者に対して対策の強化を呼びかける注意喚起がなされるなど、サイバー攻撃が社会に与える影響は大きく、警戒が高まっています。また、現在国会で審議が進んでいる「経済安全保障推進法案」でも、基幹インフラ事業者を対象に、サイバー攻撃を受ける可能性のある外国製品が使用されないよう事前審査を義務化する方針であるなど、国家安全保障および経済安全保障対策としてサイバー・セキュリティの重要性が一層高まっています。

このような環境の中、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、国家関連組織や防衛産業を狙ったサイバー攻撃による被害が増加しており、デジタル領域における安全保障が課題となってきました。日本政府は令和3年度予算における防衛省のサイバー関連能力強化予算の増額や、サイバー防衛隊の増強をはじめとする対処体制の強化及び、人材の育成・確保を進めています。当社グループにおいては、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて、主にセキュリティ教育及び調査・研究案件を進めております。

この結果、当連結会計年度におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は54,481千円となりました。

(パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定に伴い、特に地方自治体におけるエンドポイントセキュリティの需要が増大しております。当社グループにおいては、NECやSky株式会社、NTTアドバンステクノロジー株式会社など、地方自治体向けの販売に強みを持つ販売パートナーとの連携強化を進め、OEM製品やSOCサービスの提供を開始しております。一方で、案件受注の増加を見込んでいたセキュリティ・サービスにおきましては、案件受注に必要な高い秘匿性を担保する体制の整備に時間を要したほか、当初計画に織り込んでいた案件においても新型コロナウイルス感染症の再拡大により遅延、失注するなど、計画に対して影響が生じておりました。

この結果、当連結会計年度におけるパブリックセクターの売上高は531,510千円となりました。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた他、FFRI yarai Home and Business EditionのOEM提供による個人・小規模事業者向けの販売が拡大しております。また、エンドユーザーの満足度向上を目的に、FFRI yaraiの構築や運用に関する知識を認定する「FFRI yarai 技術者認定制度」を設け、当社グループの製品を熟知した販売パートナーとの連携強化を進めております。サービス案件につきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。

この結果、当連結会計年度におけるプライベートセクターの売上高は901,799千円となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

株式取得により完全子会社となった株式会社シャインテックにおきましては、品質保証業務等を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けた教育体制の整備を進めております。

この結果、当連結会計年度におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は291,553千円となりました。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、高度セキュリティ人材が不足する市場状況を背景に案件が増加しており、足元では教育・研修案件や調査・テストなどの案件を進めた結果、持分法による投資利益51,342千円を計上しております。また、順調にエンジニアも増加しており、さらなる人材の育成基盤強化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,779,344千円、営業利益103,457千円、経常利益156,236千円、親会社株主に帰属する当期純利益120,978千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,453,912千円となり、流動資産合計1,952,153千円、固定資産合計501,758千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,644,222千円、売掛金244,372千円等であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産38,529千円、無形固定資産166,941千円、投資その他の資産296,287千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、730,516千円となり、流動負債合計720,581千円、固定負債合計9,935千円となりました。

流動負債の主な内訳は、契約負債625,735千円、未払金31,873千円等であります。

固定負債の内訳は、資産除去債務9,935千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,723,396千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,644,222千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、16,306千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上156,259千円、未払金の減少23,691千円、未払消費税等の減少21,251千円、契約負債の減少59,031千円、法人税等の支払額83,062千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、157,980千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出18,712千円、無形固定資産の取得による支出13,453千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出128,320千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、275,076千円となりました。これは長期借入金の返済による支出11,700千円、長期未払金の返済による支出2,795千円、自己株式の取得による支出260,581千円によるものです。

(4) 今後の見通し

令和5年3月期の業績につきましては、売上高1,920百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益46百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益56百万円（前年同期比63.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益37百万円（前年同期比69.1%減）を予想しております。

セグメント及び販売区分ごとの見通しはそれぞれ以下のとおりです。

○サイバー・セキュリティ事業

（ナショナルセキュリティセクター）

ナショナルセキュリティセクターにつきましては、国家関連組織や防衛産業企業、電気・ガス・医療・金融機関などの基幹インフラ事業者を狙ったサイバー攻撃が世界中で発生していることに加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴ってこれらのサイバー攻撃のリスクが急速に高まっています。そのため、国家安全保障を支えるサイバー防衛能力に加え、経済安全保障の実現に向けた国内産業育成など政府の取り組みも加速しています。当社グループは、国内でほぼ唯一サイバー・セキュリティの基礎技術研究を行う企業として、研究開発能力やリサーチ能力を提供してまいります。また、将来の需要を取り込むための先行投資として、エンジニアを中心とした採用強化及び体制整備も継続するため、採用コスト及び人件費の増加を見込んでおります。

（パブリックセクター）

パブリックセクターにつきましては、地方自治体向けのガイドライン改定に伴い、足元では地方自治体における需要が増加しております。さらに、行政のデジタル化が推進されることにより中長期的な需要の増加が見込まれます。当社グループは、地方自治体に強い販売力を持つ販売パートナーへOEM提供することで、付加価値の高い製品やサービスの提供を進めております。また、これらのOEM製品について、販売パートナー各社と連携した販促活動を進め、販売を拡大してまいります。

（プライベートセクター）

プライベートセクターにつきましては、引き続きFFRI yaraiの機能強化による商品力の向上を図る他、特に当社グループの製品販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携強化を継続してまいります。セキュリティ・サービスにつきましては、セキュリティ調査・研究及び情報提供などの案件を実施してまいります。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業につきましては、子会社である株式会社シャインテックにおいて品質保証業務およびテスト業務を中心に実施してまいります。また、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けて教育体制の整備を進めてまいります。

（単位：百万円）

区分	令和4年3月期 実績	令和5年3月期 計画	増減比 (%)
サイバー・セキュリティ事業	1,487	1,517	2.0
ナショナルセキュリティセクター	54	182	234.4
パブリックセクター	531	681	28.3
プライベートセクター	901	653	△27.5
ソフトウェア開発・テスト事業	291	402	38.2
合計	1,779	1,920	7.9

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,644,222
売掛金		244,372
契約資産		9,340
製品		488
仕掛品		679
前払費用		23,245
その他		29,803
流動資産合計		1,952,153
固定資産		
有形固定資産		
建物		19,502
減価償却累計額		△1,094
建物(純額)		18,407
車両運搬具		10,476
減価償却累計額		△8,183
車両運搬具(純額)		2,293
工具、器具及び備品		59,332
減価償却累計額		△41,586
工具、器具及び備品(純額)		17,745
その他		83
有形固定資産合計		38,529
無形固定資産		
のれん		129,249
商標権		85
ソフトウェア		26,886
ソフトウェア仮勘定		10,721
無形固定資産合計		166,941
投資その他の資産		
投資有価証券		254,829
長期前払費用		1,089
差入保証金		28,437
繰延税金資産		11,932
投資その他の資産合計		296,287
固定資産合計		501,758
資産合計		2,453,912
負債の部		
流動負債		
買掛金		5,666
未払金		31,873
未払費用		14,194
未払法人税等		6,381
未払消費税等		16,321
賞与引当金		5,130
預り金		15,210
契約負債		625,735
その他		67
流動負債合計		720,581
固定負債		
資産除去債務		9,935
固定負債合計		9,935
負債合計		730,516
純資産の部		
株主資本		

資本金	286,136
資本剰余金	261,136
利益剰余金	1,437,083
自己株式	△260,960
株主資本合計	1,723,396
純資産合計	1,723,396
負債純資産合計	2,453,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	1,779,344
売上原価	553,311
売上総利益	1,226,033
販売費及び一般管理費	1,122,575
営業利益	103,457
営業外収益	
受取利息	28
受取手数料	521
受取保険料	312
補助金収入	800
為替差益	8
持分法による投資利益	51,342
その他	62
営業外収益合計	53,075
営業外費用	
支払利息	12
自己株式取得費用	260
その他	23
営業外費用合計	296
経常利益	156,236
特別利益	
投資有価証券売却益	22
特別利益合計	22
税金等調整前当期純利益	156,259
法人税、住民税及び事業税	29,198
法人税等調整額	6,081
法人税等合計	35,280
当期純利益	120,978
親会社株主に帰属する当期純利益	120,978

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	120,978
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	120,978
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	120,978
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,136	261,136	1,338,608	△379	1,885,502
会計方針の変更による 累積的影響額			△22,503		△22,503
会計方針の変更を反映し た当期首残高	286,136	261,136	1,316,104	△379	1,862,998
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,978		120,978
自己株式の取得				△260,581	△260,581
当期変動額合計	—	—	120,978	△260,581	△139,602
当期末残高	286,136	261,136	1,437,083	△260,960	1,723,396

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	—	—	1,885,502
会計方針の変更による 累積的影響額			△22,503
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	1,862,998
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,978
自己株式の取得			△260,581
当期変動額合計	—	—	△139,602
当期末残高	—	—	1,723,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	156,259
減価償却費	42,554
のれん償却額	10,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,130
受取利息	△28
支払利息	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△51,342
売上債権の増減額 (△は増加)	39,752
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△505
未収入金の増減額 (△は増加)	△21,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,093
前払費用の増減額 (△は増加)	426
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△584
未払金の増減額 (△は減少)	△23,691
未払費用の増減額 (△は減少)	4,145
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△12,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,251
預り金の増減額 (△は減少)	△2,793
契約負債の増減額 (△は減少)	△59,031
その他	315
小計	66,740
利息の受取額	28
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△83,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,240
有形固定資産の取得による支出	△18,712
無形固定資産の取得による支出	△13,453
敷金及び保証金の差入による支出	△1,283
投資有価証券の売却による収入	2,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,700
長期未払金の返済による支出	△2,795
自己株式の取得による支出	△260,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,644,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で売上高を認識することとしております。

これにより、一部の製品に区分しているライセンスに係る収益について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、知的財産を使用する権利であるライセンスに係る収益について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、ライセンスと保守サービスの2つの履行義務として認識し、保守サービスに係る収益については一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。サービス事業につきましては、期間が短かつ少額なものを除き、履行義務の充足に係る進捗度に応じ、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は22,503千円減少しております。また、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,682千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、流動資産に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」として表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サイバー・セキュリティ事業とソフトウェア開発・テスト事業の2つを報告セグメントとしております。

サイバー・セキュリティ事業はサイバー・セキュリティの製品販売、サービス提供を行っております。ソフトウェア開発・テスト事業はソフトウェアの開発や第三者評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,487,790	291,553	1,779,344	—	1,779,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,988	2,988	△2,988	—
計	1,487,790	294,542	1,782,333	△2,988	1,779,344
セグメント利益	195,432	18,468	213,900	△110,442	103,457
セグメント資産	2,221,238	234,363	2,455,601	△1,689	2,453,912
セグメント負債	697,279	34,926	732,205	△1,689	730,516
その他の項目					
減価償却費	40,927	1,430	42,357	—	42,357
のれんの償却額	—	10,479	10,479	—	10,479
持分法投資利益	51,342	—	51,342	—	51,342
持分法適用会社への投資額	254,529	—	254,529	—	254,529
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,442	139,728	174,170	—	174,170

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社シャインテックが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「サイバー・セキュリティ事業」「ソフトウェア開発・テスト事業」に変更しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社シャインテックを連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの未償却額はソフトウェア開発・テスト事業において129,249千円であります。

6. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	1,782,333
セグメント間取引消去	△2,988
連結財務諸表の売上高	1,779,344

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	213,900
全社費用(注)	△110,442
連結財務諸表の営業利益	103,457

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	2,455,601
セグメント間の債権の相殺消去	△1,689
連結財務諸表の資産合計	2,453,912

(単位：千円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	732,205
セグメント間の債務の相殺消去	△1,689
連結財務諸表の負債合計	730,516

【関連情報】

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソリトンシステムズ	189,913	パブリックセクター、プライベートセクター

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	3,732	309,810	857,281	1,170,824	—	1,170,824
セキュリティサービス	50,748	221,700	44,517	316,966	—	316,966
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	291,553	291,553
顧客との契約から生じる 収益	54,481	531,510	901,799	1,487,790	291,553	1,779,344
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,481	531,510	901,799	1,487,790	291,553	1,779,344

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	213.56円
1株当たり当期純利益	14.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円04銭減少、1株当たり当期純利益は0円74銭増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,978
普通株式の期中平均株式数(株)	8,089,427

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、令和4年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものがあります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 160,000株を上限とする
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.0%)
- ③株式の取得価額の総額 2億円を上限とする
- ④取得期間 令和4年5月17日～令和4年6月16日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付け